

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月11日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
【英訳名】	Poletowin Pitcrew Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 鉄平
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(5909)7911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(5909)7911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自2019年2月1日 至2019年4月30日	自2020年2月1日 至2020年4月30日	自2019年2月1日 至2020年1月31日
売上高 (千円)	6,053,361	6,332,309	26,120,452
経常利益 (千円)	700,174	651,527	3,473,838
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	414,319	383,579	1,787,786
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	482,793	100,764	1,948,899
純資産額 (千円)	12,764,220	13,967,473	14,320,629
総資産額 (千円)	16,107,002	18,658,732	17,763,847
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10.95	10.13	47.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.94	10.13	47.20
自己資本比率 (%)	79.2	74.4	80.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等を注視する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、家庭用ゲームソフト、ソーシャルゲームともにグローバル展開が主流となっており、多言語対応を前提としたデバッグ、ローカライズ（翻訳）、音声収録やカスタマーサポートの需要が増加しております。直近では、感染症拡大防止のためのいわゆる巣ごもり生活により、ゲーム市場は拡大傾向にあり、デイリーアクティブユーザー（DAU）も増加しております。

一方、ネットサポート事業の関連市場においては、政府によるキャッシュレス化の推進により、QRコード決済関連不正モニタリング、本人確認手続き（KYC）、アンチマネーロンダリング（AML）や振る舞い検知関連サービス等の需要が増加しております。また、デバッグ・検証事業同様、巣ごもり生活により、Eコマース（電子商取引）が拡大しており、規約違反の出品がないかのモニタリング、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査、エンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、モニタリングや審査等のサービスを提供しております。市場において新たなサービスが創出されることにより、デバッグ・検証事業及びネットサポート事業ともにビジネスチャンスにつながっております。当第1四半期連結累計期間においては、当社ではゲーム開発・運営・パブリッシング等の共同事業を行い、収益分配を受けることを目的として、2月に株式会社ビジュアライズと資本業務提携いたしました。ポルトゥウィン株式会社では、国内デバッグ・検証事業のサービス機能を整理・集約し、顧客企業に対するサービス力を向上させることを目的として、2月にポルトゥウィンネットワークス株式会社を吸収合併いたしました。PTW International Holdings Limited では国内顧客企業のグローバル展開を専門的に支援することを目的として、2月にPTWジャパン株式会社を設立いたしました。国内拠点と海外10カ国18拠点の連携により、デバッグ、ローカライズ、音声収録、ゲーム開発・マーケティング支援、モニタリング、カスタマーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,332,309千円（前年同期比4.6%増）、営業利益は606,260千円（同20.1%減）、経常利益は651,527千円（同6.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は383,579千円（同7.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

デバッグ・検証事業

当事業におきましては、国内外グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームソフトメーカーのグローバル展開サポートに努め、デバッグ、ローカライズ、カスタマーサポート（海外）、音声収録等のゲームソフトメーカー向けアウトソーシングサービスの受注拡大を推進いたしました。ゲーム市場では海外現地企業との取引が拡大し、ノンゲーム市場では第三者検証サービスの受注が増加しました。なお、当第1四半期連結累計期間よりPTWジャパン株式会社（2020年2月3日付で連結子会社ポルトゥウィン株式会社を分割会社とする新設分割により新規設立）及びエンタライズ株式会社の決算日を12月31日としたことにより、両社財務諸表の連結財務諸表に対する反映が2月、3月の2か月間となっております。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は4,742,525千円（前年同期比3.8%増）、営業利益は559,610千円（同16.4%減）となりました。

ネットサポート事業

当事業におきましては、QRコード決済や仮想通貨等のフィンテック関連サービスにおける不正モニタリング、本人確認手続き、アンチマネーロンダリングや振り舞い検知サービスの受注が増加いたしました。また、巣ごもり生活によるEコマース拡大により、Eコマースサイトにおける出品物モニタリング、商品やサービスに関する電話・メール・チャット・チャットボットによるカスタマーサポート（国内）等のアウトソーシングサービスの受注が増加いたしました。デバッグ・検証事業との営業連携により、ゲーム市場向けのカスタマーサポートの受注も増加いたしました。この結果、ネットサポート事業の売上高は1,516,453千円（前年同期比5.7%増）、営業利益は101,989千円（同23.7%増）となりました。

その他

Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、テレビ番組や映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供しております。アイメイド株式会社において、医療機関で働く外国人人材のビザ取得や就学等、国内生活手続きをサポートするサービスを提供しております。当事業の売上高は73,331千円（前年同期比49.5%増）、営業損失は52,302千円（前年同期は6,544千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて825,991千円（5.6%）増加し、15,531,319千円となりました。これは、主に現金及び預金が282,832千円、受取手形及び売掛金が146,404千円、その他（未収入金等）が363,262千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて68,893千円（2.3%）増加し、3,127,412千円となりました。これは、主にのれんが87,131千円減少したものの、無形固定資産のその他（著作権等）が200,000千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて894,884千円（5.0%）増加し、18,658,732千円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,300,592千円（41.3%）増加し、4,447,493千円となりました。これは、主に短期借入金が997,308千円、未払金が104,499千円、賞与引当金が103,031千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて52,551千円（17.7%）減少し、243,765千円となりました。これは、主に繰延税金負債が60,961千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,248,041千円（36.2%）増加し、4,691,259千円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて353,156千円（2.5%）減少し、13,967,473千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が70,594千円、その他有価証券評価差額金が117,103千円、為替換算調整勘定が153,155千円減少したこと等によります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,124,000	38,124,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,124,000	38,124,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日 (注)	3,200	38,124,000	126	1,237,800	126	1,200,300

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 272,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,842,000	378,420	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	38,120,800	-	-
総株主の議決権	-	378,420	-

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	272,900	-	272,900	0.72
計	-	272,900	-	272,900	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,514,170	10,797,003
受取手形及び売掛金	3,669,689	3,816,094
商品及び製品	8,009	7,511
仕掛品	63,797	102,650
その他	453,236	816,498
貸倒引当金	3,575	8,439
流動資産合計	14,705,328	15,531,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	878,691	891,583
減価償却累計額	479,298	486,675
建物及び構築物(純額)	399,393	404,908
機械装置及び運搬具	23,065	22,988
減価償却累計額	14,180	14,513
機械装置及び運搬具(純額)	8,884	8,475
工具、器具及び備品	1,470,181	1,457,288
減価償却累計額	1,159,574	1,166,694
工具、器具及び備品(純額)	310,606	290,594
有形固定資産合計	718,885	703,978
無形固定資産		
のれん	725,510	638,379
ソフトウェア	153,066	155,834
無形資産	27,229	14,457
その他	2,395	202,395
無形固定資産合計	908,202	1,011,067
投資その他の資産		
投資有価証券	587,131	584,790
敷金及び保証金	575,098	566,699
繰延税金資産	170,172	171,162
その他	175,423	198,311
貸倒引当金	76,394	108,594
投資その他の資産合計	1,431,432	1,412,367
固定資産合計	3,058,519	3,127,412
資産合計	17,763,847	18,658,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,299	1,007,607
1年内返済予定の長期借入金	6,536	7,415
未払金	1,725,334	1,829,834
未払費用	158,241	237,141
未払法人税等	387,666	321,063
賞与引当金	30,458	133,490
その他	828,363	910,941
流動負債合計	3,146,901	4,447,493
固定負債		
長期借入金	41,924	39,507
退職給付に係る負債	76,303	79,751
繰延税金負債	93,066	32,104
その他	85,022	92,402
固定負債合計	296,316	243,765
負債合計	3,443,217	4,691,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,674	1,237,800
資本剰余金	2,377,916	2,378,042
利益剰余金	10,706,356	10,635,761
自己株式	169,686	169,686
株主資本合計	14,152,260	14,081,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,869	46,765
為替換算調整勘定	85,133	238,289
その他の包括利益累計額合計	78,735	191,523
非支配株主持分	89,633	77,078
純資産合計	14,320,629	13,967,473
負債純資産合計	17,763,847	18,658,732

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
売上高	6,053,361	6,332,309
売上原価	4,189,487	4,511,898
売上総利益	1,863,874	1,820,410
販売費及び一般管理費	1,105,232	1,214,150
営業利益	758,642	606,260
営業外収益		
為替差益	-	31,788
助成金収入	7,098	10,817
その他	7,057	4,981
営業外収益合計	14,156	47,587
営業外費用		
支払利息	-	502
為替差損	69,619	-
持分法による投資損失	2,241	-
その他	762	1,817
営業外費用合計	72,623	2,320
経常利益	700,174	651,527
税金等調整前四半期純利益	700,174	651,527
法人税等	285,855	280,503
四半期純利益	414,319	371,024
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	12,555
親会社株主に帰属する四半期純利益	414,319	383,579

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	414,319	371,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,651	117,103
為替換算調整勘定	66,821	153,155
その他の包括利益合計	68,473	270,259
四半期包括利益	482,793	100,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,793	113,320
非支配株主に係る四半期包括利益	-	12,555

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が1月31日であった、エンタライズ株式会社及びクロスファンクション株式会社は、当第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第1四半期連結累計期間は、2020年2月1日から2020年3月31日までの2か月間を連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

医療関連人材紹介サービス(その他事業)において、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
医療関連人材(奨学金)	598,060千円	577,780千円
計	598,060	577,780

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
減価償却費	81,607千円	83,821千円
のれんの償却額	66,093	65,444

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	416,311	11	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月23日 定時株主総会	普通株式	454,174	12	2020年1月31日	2020年4月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デバッグ・ 検証事業	ネット サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,569,192	1,435,120	6,004,312	49,049	6,053,361	-	6,053,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,428	8,186	10,615	-	10,615	10,615	-
計	4,571,621	1,443,306	6,014,928	49,049	6,063,977	10,615	6,053,361
セグメント利益 又は損失()	669,302	82,462	751,765	6,544	745,220	13,421	758,642

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額13,421千円には、セグメント間取引消去195,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 181,743千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デバッグ・ 検証事業	ネット サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,742,525	1,516,453	6,258,978	73,331	6,332,309	-	6,332,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	44,273	44,273	-	44,273	44,273	-
計	4,742,525	1,560,726	6,303,251	73,331	6,376,583	44,273	6,332,309
セグメント利益 又は損失()	559,610	101,989	661,599	52,302	609,297	3,036	606,260

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 3,036千円には、セグメント間取引消去171,890千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 174,927千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円95銭	10円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	414,319	383,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	414,319	383,579
普通株式の期中平均株式数(株)	37,846,466	37,850,053
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円94銭	10円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	33,101	29,904
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月11日

ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部正典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山村竜平 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。